

事業の概況

●業績（単体）

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と財務基盤の一層の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前事業年度末に比べ578億円減少して1兆1,166億円となりました。また、純資産は第1種優先株式の消却等に伴い前事業年度末に比べ185億円減少して530億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ33億円増加して1兆331億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ84億円減少して7,492億円となりました。また、有価証券の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ32億円増加して2,950億円となりました。

当中間会計期間における損益状況については、経常収益は株式等売却益が増加したこと等により、前年同期比5億9百万円増加して87億83百万円となりました。一方、経常費用もシステム関係投資による物件費が増加したこと等から、前年同期比8億75百万円増加して78億60百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比3億65百万円減少して9億22百万円となりました。

また、中間純利益は減損損失が21百万円、固定資産処分損が9百万円増加し、法人税等合計が3億80百万円減少したこと等から、前年同期比15百万円減少して7億42百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前期末比2.48ポイント低下して8.31%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間における新設及び廃止店舗は無く、当中間会計期間末現在の店舗は72カ店（うち、インターネット支店1カ店、出張所はありません）であります。また、店舗外現金自動設備については、当中間会計期間において3カ所新設し、1カ所廃止したことにより121カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	8,394	8,273	8,783	16,385	17,205
経常利益	1,445	1,288	922	2,050	2,280
中間純利益	1,286	758	742	-	-
当期純利益	-	-	-	1,534	1,484
資本金	19,544	19,544	15,444	19,544	22,944
発行済株式総数（千株）	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
	10,244	10,244	10,244	10,244	10,244
	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式
	7,500	7,500	-	7,500	7,500
第2種優先株式	第2種優先株式	第2種優先株式	第2種優先株式	第2種優先株式	
-	-	680	-	680	
純資産額	72,387	65,020	53,075	69,113	71,609
総資産額	1,213,098	1,185,122	1,116,658	1,200,814	1,174,496
預金残高	1,002,618	1,007,992	1,023,118	1,002,587	1,008,632
貸出金残高	744,389	741,767	749,230	753,831	757,638
有価証券残高	298,725	310,388	295,082	303,572	291,804
1株当たり配当額（円）	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
	10.00	10.00	10.00	25.00	25.00
	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式	第1種優先株式
	10.048	10.080	-	25.120	25.200
第2種優先株式	第2種優先株式	第2種優先株式	第2種優先株式	第2種優先株式	
-	-	87.50	-	8.00	
自己資本比率（%）	5.96	5.48	4.75	5.75	6.09
単体自己資本比率 （国内基準）（%）	9.75	9.70	8.31	9.54	10.79
従業員数（人）	752	739	713	733	710

（注） 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注） 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

2022年9月末

自己資本比率	9.70%
自己資本（コア資本）	64,929
コア資本に係る基礎項目	65,365
コア資本に係る調整項目（△）	435
リスク・アセット等	668,698

2023年9月末

自己資本比率	8.31%
自己資本（コア資本）	55,140
コア資本に係る基礎項目	55,803
コア資本に係る調整項目（△）	662
リスク・アセット等	663,142